



化学のイメージアップを期待する

岡本佳男 Yoshio OKAMOTO

名古屋大学 特別招へい教授(名誉教授)・ハルビン工程大学 特聘教授



日本に石油化学工業が勃興した1960年ごろ、幾つかの大学に高分子学科が設立され、化学系の学科の人気が高くなった。当時、大学の入学試験の最低点は、医学部とほとんど変わらなかったと記憶している。しかし、筆者が入学試験を担当していた1990年代は、化学を専攻する学生の入試の成績は、工学部の中では最も低かった。最近の状況はこれほどではないが、良いとも言えないと聞いている。かなりの大学の工学部で化学系の入学者の最高点は、医学部入学者の最低点に届いていない。少し心配な話である。もちろん、学業成績は評価基準の1つに過ぎず、成績はほどほどであったが、科学研究の分野でその後世界をリードする仕事をされている方が多数おられることはよく知られている。

企業は人なりという言葉をよく耳にする。企業が発展し存続するために企業の将来を背負って立てる優れた人材を継続して採用することは必須であろう。優れた人材が必要なのは大学も同じである。教育、研究に関心を持つ有能な学生、特に大学院後期課程(博士課程)の院生は、レベルの高い研究を行う上で、また優れた教員を輩出する上でも強く求められる。近年、筆者の周りにおられる大学の先生方は、若い先生を含めて極めて多忙である。そのため学生と十分にコミュニケーションを取る時間がなくなり、大学の教員は学生にとってはあまり魅力的な職業に見えないという話を耳にする。多くの大学で博士課程の定員を充足できない一因は、これによるのかもしれない。アカデミアの崩壊が始まっており、早晚、その影響は企業に及ぶのではないかと危惧される。

優れた人材を確保できるか否かは、関連する分野を専攻する学生にそれにふさわしい学生がいなければ極めて難しいことは言うまでもない。化学系の企業、大学、研究機関は、化学のイメージアップを図り、小中高生が化学の面白さ、有用性、将来性に興味を持ち、有能な生徒に大学で化学を専攻してもらおうための工夫と努力が求められる。一般の人が「化学」という言葉に対して持つイメージは、良くも悪くもないのではないかと思う。しかし、マスコミでよく取り上げられる「化学物質」という言葉は負のイメージで使われることが多く、これに災害・事故が重なったときは最悪である。化学に対するイメージを著しく損なう。その一方、近年、化学系の学協会や企業は、化学を主題にした一般向けの催しを開き、それに小中高生徒を招待して化学の面白さを直接伝える努力をされている。また、新聞やテレビ等におけるコマーシャルで、「化学」という言葉、例えば「化学の力」を、一部の企業は積極的に使用し、化学のイメージアップを図っておられるように見受けられる。これらの努力を通じて、化学の魅力と有用性が広く認識され、優れた人材が化学に集まるように願って止まない。

© 2016 The Chemical Society of Japan